

「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書

近年、食品の安全・表示に関する悪質な偽装や、有害物質の混入、事故米問題など「食の安全」を根底からゆるがす事件や事故が多発している。

特に事故米問題では、農林水産大臣と同事務次官が辞任する極めて異例の事態に発展した。業者の生命軽視の行為は厳しく処罰されるべきであるが、それ以上に、国民の生命と生活を預かるはずの農林水産省が、その責務を果たさなかつただけではなく被害を拡大させた責任は重大である。国民の不信、怒りは極めて大きい。

現在、農林水産省では「農林水産省改革チーム」を設置し、業務、組織の見直しを行うための取り組みを進めているところではあるが、今後、同様の事態を二度と起こさないためにも、猛省と改革を強く促したい。

また、食の安全に関する問題だけではなく、近年相次いでいる消費者問題はどれも深刻な様相を呈している。政府が本年 6 月に発表した「消費者行政推進会議取りまとめ」によれば、これまでの消費者事件を検証した結果、やはり縦割り行政の欠陥が大きな要因として明らかになっている。本市議会は去る 11 月 7 日に「地方消費者行政の拡充及び法制度の整備を求める意見書」を可決したところであるが、国民の不安・不信は依然として大きいものがある。

よって、国会及び政府においては、以下の対策を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 偽装表示を一掃するため、JAS 法を改正し、直罰規定を設けるなど罰則を強化する規定を設けること。
- 2 農作業の工程管理や農場から食卓に至る衛生管理の普及・促進で食品の安全性を高めるとともに、トレーサビリティシステムの確立で食品の流通を一層明確にすること。
- 3 輸入食品の安全に関する情報提供を迅速かつ適切に行うとともに、監視、検査体制の強化・拡充を図ること。
- 4 不正な取引を行う業者に対し、迅速な立入調査に基づく販売禁止や、製品の回収命令、罰則強化などを図るため、消費者安全法を制定すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 20 年（2008 年）12 月 11 日

札幌市議会

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、農林水産大臣

（提出者）全議員